

前回、インパクト投資（金銭的なりターンを得ようとする同時に、ポジティブで測定可能な社会的・環境的価値の創出を意図する投資行動）が現在本格化している理由を解説した。日本にお



ボルテックス  
安田 憲治

◇やすだ・けんじ 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。大手企業計画・営業・人事・財務・戦略の経営戦略への反映や社内での育成に組み込む。現在、株式会社ボルテックスにて、コンサルティング、コラムの執筆に携わる。多摩大学社会科学部客員研究員。麗澤大学都市不動産科学研究センター客員研究員。

て金融機関を中心に、国全体としての残高を堅調に伸ばしている新しい形の投資であり、2019年に世界銀行グループのIFC（国際金融公社）が主導して策定した「インパクト投資の運用原則」という枠組みも発展してきている。当運用原則に対して、民間の金融機関などによる賛同・署名が増えており、また発展途上国の自助努力を支援するJICA（国際協力機構）も同年に署名している。インパクト投資は、投資の結果として実際に起こったインパクトを測定して報告するプロセスまでを含んでいるが、このような投資に対するスタンスが現在広がっている。今回は発展途上国の経済発展や福祉の向上のために先進工業国の政府や政府機関が行う援助や出資を指す「政府開発援助」について言及する。

政府開発援助の原則は

## 開発協力大綱の改定に見る投資の姿

非軍事的協力によって平和と繁栄へ貢献することや、人間の安全保障（人々の生活や尊厳を守ることを）を推進すること、発展途上国の自助努力を支援することにあるが、その基本方針を示す「開発協力大綱」を今年中に改定する動きが進んでいる。昨年9月9日に林芳正外務大臣が、国際協力大綱改定の方針を示して以降、「開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会」が4度実施され、ちょうど3カ月後の12月9日に当懇談会は林大臣に対して報告書を提出している。当報告書が作成されるにあたって2つの焦点があったことを、懇談

委員の稲場雅紀氏（アフリカ日本協議会共同代表）はあげている。1つは「地球規模課題（気候変動など）への対応」である。大綱が前回改定されたのは15年であるが、それ以降に新型コロナウイルスや、昨年のパキスタン国土の3分の1が水没する洪水など、地球規模の深刻な課題への対応を盛り込む必要があるということである。2つめは「世界の力のバランス変化への対応」である。ロシアのウクライナ侵略や、中国の国力拡大などが進んでいる中、日本としての開発協力の在り方も適切な対応が求められている。

さらに着目すべきは、報告書の中で「援助供与額について、今後10年間で、国連で定められた目標であるGNI（国民総所得）比0.7%を達成する」と提案されていることだ。1993年から8年間は援助供与額が世界1位だった日本も、近年は0.3%〜0.4%に落ち着いていた。もしGNI比0.7%が実現し、開発協力の本義に合った活用がなされれば有益である。一方で、現状において防衛費増額の財源を議論する検討会が自民党で立ち上がることが今月5日に決定したところ、援助額についても「より自国のことに専念したほうがよいのではないか」という国民の納得感

は置き去りにしてよいものではないだろう。ストックホルム国際平和研究所の発表によれば、2021年の世界の軍事費は2兆1130億ドル（約280兆円）となっており、一方で、OECD（経済協力開発機構）のDAC（開発援助委員会）によれば、当委員会加盟国の援助額は1678億ドル（約21兆円）となっており、つまり、世界では、発展途上国向けられる援助額は軍事費の10分の1にも満たない水準にあるのだ。この世界情勢をどのように捉えるかは23年の経済を考えると、あるいは投資という行為の本質を捉えていくうえで参考になる視点ではないだろうか。